

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	荏原実業株式会社
【英訳名】	EBARA JITSUGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 久司
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番1号
【電話番号】	03(5565)2881(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 下條 潤史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	15,093	15,734	26,887
経常利益	(百万円)	1,167	950	1,027
四半期(当期)純利益	(百万円)	720	518	1,180
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	806	861	1,363
純資産額	(百万円)	5,516	7,631	5,967
総資産額	(百万円)	18,369	19,698	19,709
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	124.09	84.43	202.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.0	38.7	30.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,294	173	998
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	217	9	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	76	760	198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,589	3,380	2,436

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	29.67	32.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる自己株式数については、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

当社グループは、消費税等の会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）のわが国経済は、日銀の金融緩和策や新政権の成長戦略等の影響から急速に円安が進み、輸出産業を中心に企業業績の向上が見込めるとの期待から日経平均株価は大幅に上昇しました。また、不動産価格の下落に歯止めがかかったことや景気の先行きに対する懸念が和らいだこと等から、全般的に設備投資意欲の改善につながりました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では年初に国内の防災及び東日本大震災からの復旧・復興を目的とした13兆円の補正予算が決定したものの、全国的に案件の発注時期に遅れが見られました。また、民間分野においても電力コストの上昇懸念や地震への備えに対応した省エネ化、耐震化といった案件の増加が見込まれるものの発注時期については遅れる傾向が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

エネルギーコストの上昇に対応し、省エネ・創エネ製品の拡販や製品ラインナップの充実を目指す。

食糧・水資源の枯渇に対応し、栽培・養殖分野におけるエンジニアリングの強化や水再生分野における製品開発に努める。

震災復興に尽力することを目的に、東北エリアへの人員増強や公的資格取得の推奨を行う。

国内工場の設備老朽化や製造業の国内回帰に対応し、既存客先への窓口営業の強化や取扱製品の充実を目指す。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は11,505百万円（前年同期比18.0%減）、売上高は15,734百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は841百万円（前年同期比25.3%減）、経常利益は950百万円（前年同期比18.6%減）、四半期純利益は518百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、養殖を中心とした水産関連施設の受注が底堅く推移したものの、医療分野において新商材の投入時期が遅れたことや産業排水処理分野において発注時期のずれ込みが見られました。

これらの結果、当セグメントの受注高は2,921百万円（前年同期比31.7%減）、売上高は4,442百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は328百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

#### (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、年初に復興関連の補正予算が閣議決定されたものの発注時期が遅れ気味なことや、前年同期に下水処理場向けの大型プラント案件を獲得したこと等から受注高は減少しました。売上高は、一部案件について施工完了時期のずれ込みが見られたものの、期初における手持ち受注残高が豊富だったこと等から前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当セグメントの受注高は3,379百万円（前年同期比1.6%減）、売上高は5,669百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は537百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### (風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、都市再開発向けにポンプ等の販売が底堅く推移したほか、米軍向けに各種産業機器の販売も堅調に推移しました。しかしながら、発注時期については全般的に遅れる傾向にあり、受注高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの受注高は5,204百万円（前年同期比17.6%減）となり、売上高は5,621百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は324百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	2,921	68.3	3,137	93.3
水処理関連	3,379	98.4	4,806	130.6
風水力冷熱機器等関連	5,204	82.4	3,812	88.2
合計	11,505	82.0	11,756	103.4

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11百万円減少し、19,698百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金888百万円の増加、投資有価証券582百万円の増加、繰延税金資産408百万円の減少、受取手形及び売掛金693百万円の減少、たな卸資産228百万円の減少などです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,674百万円減少し、12,067百万円となりました。主な変動要因は、前受金965百万円の減少、支払手形及び買掛金458百万円の減少などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ1,663百万円増加し、7,631百万円となりました。自己株式の処分によって自己株式が1,140百万円減少したことや、保有有価証券の時価上昇によってその他有価証券評価差額金が342百万円増加したことなどが主な変動要因であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の30.3%から38.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ943百万円増加し、3,380百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は173百万円（前年同期比86.6%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益865百万円の計上、売上債権693百万円の減少、仕入債務458百万円の減少、前受金965百万円の減少などです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9百万円（前年同期は217百万円の使用）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出218百万円、投資有価証券の売却による収入241百万円などです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は760百万円（前年同期は76百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の売却による収入827百万円、株式の発行による収入87百万円、配当金の支払額118百万円などです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は362百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,715,000	6,715,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	6,715,000	6,715,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年5月9日	75,000	6,715,000	44	1,001	44	831

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,173.50円  
 資本組入額 586.75円  
 割当先 野村證券株

##### (6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
水島力夫	東京都杉並区	400,000	5.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	265,000	3.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	199,400	2.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	150,000	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	150,000	2.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	135,000	2.01
鈴木久司	横浜市港北区	125,200	1.86
清水暎夫	横浜市港北区	120,980	1.80
荏原実業社員持株会	東京都中央区銀座7丁目14番1号	115,800	1.72
水島澄子	東京都杉並区	100,000	1.48
計	-	1,761,380	26.23

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,705,100	67,051	同上
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,715,000	-	-
総株主の議決権	-	67,051	-

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式94,668株(議決権の数946個、実質保有株式数93,768株(議決権の数937個))につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	7,500	-	7,500	0.11
計	-	7,500	-	7,500	0.11

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式94,668株(実質保有株式93,768株)は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,519	3,407
受取手形及び売掛金	1, 2 8,277	2 7,583
商品及び製品	847	846
仕掛品	139	181
未成工事支出金	471	204
原材料及び貯蔵品	152	149
繰延税金資産	191	46
その他	358	225
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	12,953	12,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,050	2,049
減価償却累計額	1,132	1,156
建物及び構築物(純額)	918	893
機械装置及び運搬具	122	120
減価償却累計額	86	91
機械装置及び運搬具(純額)	35	29
工具、器具及び備品	344	349
減価償却累計額	280	284
工具、器具及び備品(純額)	63	64
土地	1,049	1,049
その他	19	97
減価償却累計額	12	14
その他(純額)	7	83
有形固定資産合計	2,073	2,120
無形固定資産		
投資その他の資産	59	60
投資有価証券	1,644	2,226
保険積立金	1,247	1,230
投資不動産(純額)	869	857
繰延税金資産	275	11
その他	653	603
貸倒引当金	67	55
投資その他の資産合計	4,622	4,875
固定資産合計	6,756	7,055
資産合計	19,709	19,698



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,306	2 7,848
短期借入金	1,560	1,540
未払法人税等	27	77
未払消費税等	56	89
前受金	2,011	1,046
その他	2 557	2 617
流動負債合計	12,518	11,219
固定負債		
長期借入金	99	85
退職給付引当金	440	412
役員退職慰労引当金	581	217
その他	102	132
固定負債合計	1,222	847
負債合計	13,741	12,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	957	1,001
資本剰余金	787	831
利益剰余金	5,239	5,331
自己株式	1,263	123
株主資本合計	5,719	7,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	590
その他の包括利益累計額合計	247	590
純資産合計	5,967	7,631
負債純資産合計	19,709	19,698

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2 15,093	2 15,734
売上原価	11,385	12,314
売上総利益	3,707	3,419
販売費及び一般管理費	1 2,580	1 2,578
営業利益	1,127	841
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	17	15
投資不動産賃貸料	53	45
投資有価証券売却益	-	69
為替差益	0	-
その他	8	33
営業外収益合計	84	166
営業外費用		
支払利息	7	7
不動産賃貸費用	25	34
為替差損	-	0
その他	11	15
営業外費用合計	44	58
経常利益	1,167	950
特別利益		
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産処分損	-	1
投資有価証券評価損	-	82
特別損失合計	-	84
税金等調整前四半期純利益	1,169	865
法人税、住民税及び事業税	439	67
法人税等調整額	9	279
法人税等合計	448	346
少数株主損益調整前四半期純利益	720	518
四半期純利益	720	518

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	720	518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	342
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	85	342
四半期包括利益	806	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	861
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,169	865
減価償却費	75	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	27
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	364
受取利息及び受取配当金	22	17
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益(は益)	1	69
固定資産処分損益(は益)	-	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	82
売上債権の増減額(は増加)	500	693
たな卸資産の増減額(は増加)	312	228
仕入債務の増減額(は減少)	255	458
前受金の増減額(は減少)	176	965
未払又は未収消費税等の増減額	6	33
その他	35	45
小計	1,604	33
利息及び配当金の受取額	22	17
利息の支払額	7	7
法人税等の支払額	325	27
法人税等の還付額	-	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	100	-
拘束性預金の純増減額(は増加)	27	55
有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	37	97
無形固定資産の取得による支出	11	14
投資有価証券の取得による支出	18	218
投資有価証券の売却による収入	1	241
保険積立金の解約による収入	13	69
貸付金の回収による収入	-	43
その他	36	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	45	20
長期借入金の返済による支出	14	13
株式の発行による収入	-	87
自己株式の売却による収入	13	827
配当金の支払額	118	118
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	760
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,000	943
現金及び現金同等物の期首残高	1,588	2,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,589	3,380

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式給付信託(従業員持株会処分型))

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会(以下「持株会」という。)に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」（以下「本信託」という。）の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、信託E口が所有する当社株式(自己株式)数は93,768株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	- 百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の四半期連結会計期間末決済買掛金及び未払金が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	45百万円	58百万円
支払手形及び買掛金	565	219
流動負債その他(未払金)	7	5

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料及び手当	753百万円	728百万円
賞与	254	270
法定福利費	178	180
退職給付費用	66	66
旅費及び交通費	132	127
減価償却費	31	30
研究開発費	353	362

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、売上高の官公庁依存度が高いことから、第1四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,764百万円	3,407百万円
拘束性預金(別段預金含む)	175	27
現金及び現金同等物	2,589	3,380

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	134	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月16日を払込期日とする公募による自己株式の処分(一般募集)を行ったことに伴い自己株式処分差損が307百万円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額利益剰余金が減少するとともに、自己株式が1,129百万円減少しております。

また、平成25年5月9日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)を行い、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ44百万円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,001百万円、資本剰余金が831百万円、利益剰余金が5,331百万円、自己株式が123百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,441	5,097	5,555	15,093	-	15,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,441	5,097	5,555	15,093	-	15,093
セグメント利益	531	545	356	1,432	305	1,127

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,442	5,669	5,621	15,734	-	15,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,442	5,669	5,621	15,734	-	15,734
セグメント利益	328	537	324	1,190	348	841

(注)1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	124円09銭	84円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	720	518
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	720	518
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,809,687	6,144,537

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末115,168株、当第2四半期連結会計期間末93,768株)を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 134百万円

(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年9月5日

(注) 1. 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金1百万円を含めております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

荏原実業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荏原実業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荏原実業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。